

大学と連携した

第五次多賀城市総合計画策定業務

宮城県 多賀城市

人口：62,861人

面積：19.65km²

担当部署：市長公室

概要

市の最上位計画となる第五次多賀城市総合計画の策定に当たり、多くの市民が参画する「まちづくり懇談会」の会議の進行、取りまとめを地元大学である東北学院大学と協働で行うこととした。

本市が標榜する総合計画策定は、地元大学を協働のパートナーとして作業を進めるものであり、「委託者と受託者」という関係とは根本的に異なる。大学教授陣が有するファシリテーション能力、専門性の高い知識と官僚的にならない市民参加型の会議の進め方は、参画する市民から好評を得ている。

選定理由

(宮城県コメント)

地元の大学とのパートナーシップのもとに、計画決定プロセスから市民を交え地域協働による総合計画づくりに取り組んでいる点を評価し選定した。

計画の策定に当たっては、多くの懇談会を積み重ねることで、市民の意見を反映しており、このような取り組みが他市町村へ広がることを期待している。

背景

多賀城市に存する東北学院大学工学部多賀城キャンパスでは、学生が壊れたおもちゃを修理する「おもちゃの病院」と題する活動や、教授などが小学校、中学校を対象にした理科教室を開催するなど、これまで地域貢献活動を積極的に展開していた。

※ 東北学院大学は、土樋キャンパス（法学部、経済学部、経営学部、文学部）、泉キャンパス（教養学部）、多賀城キャンパス（工学部）の3つのキャンパスで構成される総合大学

研究成果の地域還元と、地域貢献活動を積極的に推進していきたい大学と行政が連携する総合計画策定づくりが始まった。

大学との連携協力による主な活動

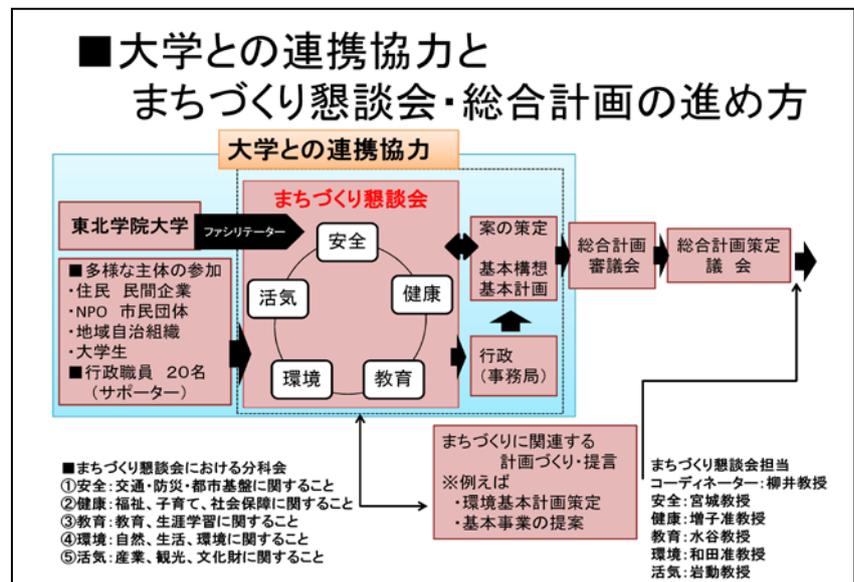
主な取組活動	対 象
理科教育キャリアアップのための知識習得事業	小・中・高等学校教員
大学開放講座事業	市民
キャリア教育実践プロジェクト事業	中学2年生
多賀城スコール（サマースクール）事業	市内小学校4年生から中学3年生
インターンシップの受け入れ	東北学院大学生

具体的内容

本市は、平成23年度から始動する第五次多賀城市総合計画づくりにおける懇談の場として「まちづくり懇談会」をおき、自主的に参加した意欲の高い市民が、自由な雰囲気、まちづくりの思いが語り合えるような大規模な市民会議の開催を検討していた。

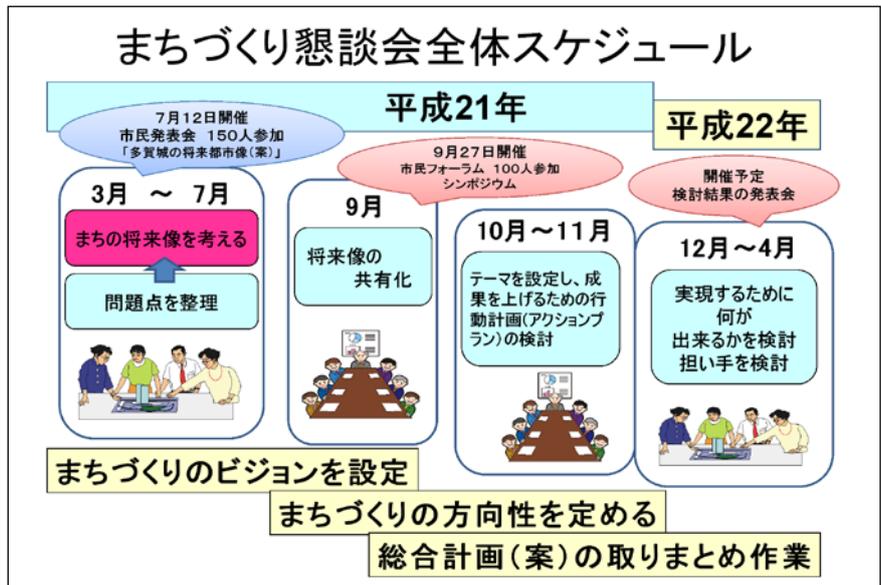
しかし、行政が大規模な市民会議を円滑に運営し、中立的な立場での意見の引き出しや取りまとめを行うことは現実的に難しいことから、地元大学である東北学院大学にまちづくり懇談会のコーディネートを依頼、大学側から紹介された複数の教授陣との面談が始まった。

【参考：まちづくり懇談会・総合計画の進め方】



市が目標としている市民参画の計画づくり、会議の進め方に共感いただいた6人の教授陣に引き受けていただき、市政への市民意見の反映と大学との連携協力によるまちづくりが平成21年3月にスタートした。全体の取りまとめ、コーディネーターは、東北学院大学教養学部地域構想学科柳井雅也教授に務めていただくことになった。(※会議1回当たり1人1万円、年間60回の予算を計上)

【参考：まちづくり懇談会全体スケジュール】



また、このまちづくり懇談会は、卒業論文やゼミテーマ、研究活動の場として積極的に提供することになり、多くの大学生を受け入れることになった。

※ 第五次総合計画は、PDCA (PLAN: 計画-DO: 実行-CHECK: 評価-ACTION: 見直し) のサイクルを回すため、成果指標 (数値化・見える化) による進行管理を導入する。



市民発表会 ポスターセッション



市民発表会 参加した大学生による発表

取組中の課題・問題点

■まちづくり懇談会 (市民会議) 開催日の調整

会議の進行役であるファシリテーターと参画する市民の日程調整に苦慮した。

■参画する市民（主体性の高い市民）の考えを総合計画に反映

市民から出される各種提案、行動計画やアイデアを大きな括りとして取りまとめ、10年後の将来都市像（案）として反映させなければならない。

■計画説明と意見の集約

市民に対するフィードバックや様々な場面から出された意見の集約が難しく、将来都市像（案）を設定するために非常に多くの時間を費やした。

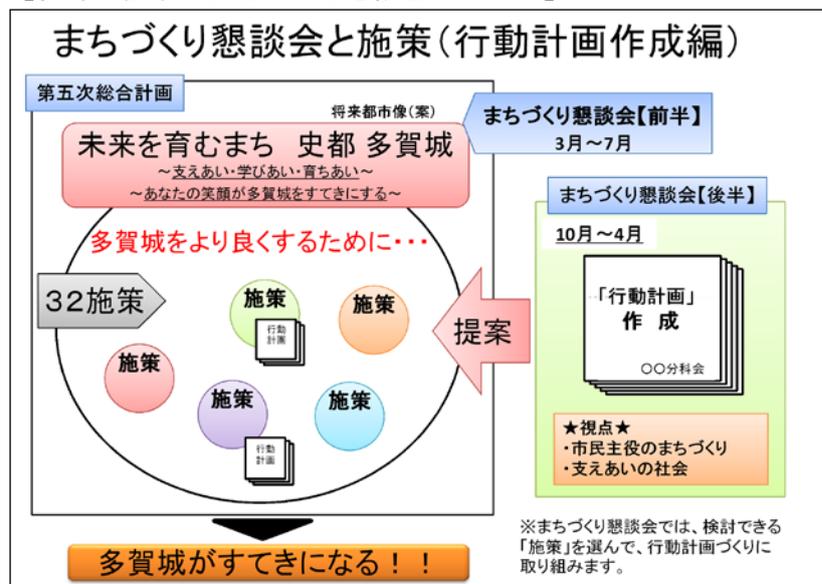
工夫点

■ワークショップの進め方

前半のまちづくり懇談会は、①意見出し、②原因、背景の考察、③課題の設定、④課題が解決された状態、⑤目指すまちの姿をイメージ、⑥多賀城市の将来都市像（案）設定というボトムアップ的なステップにより進めた。

後半のまちづくり懇談会は **【参考：後半のまちづくり懇談会イメージ】**

「多賀城市の将来都市像」を達成するために、何ができるのか、何が必要なのか、担い手は誰なのかということについて、参画した市民と検討することにしてきたが、ファシリテーターのアドバイスにより市民発意の行動計画も策定することになった。



↑アドバイスをするファシリテーター（活気分科会）



↑アドバイスをするファシリテーター（健康分科会）

■ファシリテーターとの事前打合せ

ワークショップでは、様々な意見が出されるが、まちづくり懇談会に参加する市民の考えと市民総意（市民アンケート）の考えや将来都市像を達成するための目的が一致していない会議に発展することがある。この辺の事情を予見し、ワークショップのファシリテーターとの事前打合せがなければ、会議は上手く進行しない。この辺の微妙なバランスが非常に難しいことから、何度もファシリテーターと事前打ち合わせを行っている。

効果

総合計画に掲げる将来都市像（案）を市民視点で決定し、策定プロセスにおいて出された多くの意見を32の施策に反映、『学校・家庭・地域の連携』という新たな施策も市民視点で生まれた。

また、従来の総合計画は、行政主導の行政のための計画という印象であったが、第五次総合計画に掲げる「まちの将来都市像（案）」は、何十回というまちづくり懇談会のワークショップの積み重ねであるパブリックインボルブメントから生み出された。

住民（職員）の反応・評価

まちづくり懇談会に参画する市民に対してアンケートを実施したところ、参加者の90%近くが非常に高い評価をしている。

アンケート結果では、「先生の説明はわかり易く、おもしろく参加でき、考え方の分類、まとめ方についてもとても勉強になった。」「自由に意見を出し合える雰囲気が良かった。」「全員参加型の懇談会という印象を受けた。座長の人柄が前面に出て意見発表しやすい雰囲気がなって良かった。」などの意見が多く出されている。

まちづくり懇談会をフルオープンにすることで、職員の関心度も従前と比べ高くなったのではないだろうか。

フォローアップ

まちづくり懇談会の会議の報告書は、まちづくり懇談会のサポーターである中堅職員20名が5つの分科会（まちづくり懇談会・総合計画の進め方フロー図参照）ごとに作成し、庁内LAN掲示板及びホームページで公表している。また、毎月広報誌にも記事を掲載、市民とともに作り上げた将来都市像に対するパブリックコメントも実施している。まちづくり懇談会メンバー全員には、全ての分科会の報告書を送付、会議終了直後には次回のお出席案内も兼ねた「写真入りのはがき」も送付しており、高齢者に大変好評である。

平成21年7月には市民の意見を取りまとめ、市民自らがまちの課題や将来都市像（案）

を発表した「市民発表会」を開催した。平成22年6月を目途に、市文化センターにおいて「大学の地域貢献と第五次多賀城市総合計画」をテーマにしたシンポジウムを開催する予定である。

今後の課題

■継続的な取り組み

策定に関わった多くの市民が総合計画に関心を持ち、総合計画の進捗状況を管理するための第三者的な市民団体に発展することを期待している。また、後半の会議で取り組んでいる行動計画策定も何百という事務事業のうちのほんの一握りでしかないことから、今後もまちづくり懇談会の参加者が大学と連携しながらNPO的に存続することを期待している。

■まちづくりの関心度

まちづくり懇談会の折り返し地点である平成21年7月には、約150人が参加した市民発表会を当市の市民活動の起点である市民活動サポートセンターで開催することができ、まちづくりに対する関心度の高さを実感した。今後もこのような活動に多くの市民が関わられるような仕組みづくりや工夫を重要視したい。

今後取り組む自治体に向けた助言

■総合計画づくりを市民参加の起点とする

総合計画の策定過程に多くの市民、市民活動団体、大学及び全職員が関与し、計画づくりを通じて、市民力向上と大学における地域貢献活動の促進、公共団体の資質向上につながる取り組みが重要であると考えます。

■大学との連携協力による相乗効果

自治体側から大学側に計画づくりや事務事業提案を依頼する場合、アウトソーシングによる経費削減を目的として、大学に依頼することは避けなければならない。連携の目指すところは、行政の持つ公共性と大学の持つ専門性が、相乗的に活かされるような取り組みを地域で実践することである。

アドレス

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/sisei/keikaku/5th-sougou/si-ke-5t-matikon.html>